

『H26年度平均給与は微増 民間給与実態調査—国税局』

国税庁はこのほど、平成26年分民間給与実態統計調査の結果をとりまとめた。源泉徴収義務者のうち民間の事業所から標本として抽出された2万551の事業所及び、それらの事業所に勤務する給与所得者29万8,881人より得た標本値から全体を推計したもの。

源泉徴収義務者数は351万件(前年比0.5%増)、全給与所得者数は5,592万人(同1.0%増)で、支払われた給与総額は203兆809億円(同1.4%増)であった。源泉徴収された所得税額は8兆9,018億円(同2.1%増)で給与総額に占める割合は4.38%となった。

1年を通じて勤務した給与所得者について、その数は4,756万人(同2.4%増)。うち源泉徴収により所得税を納税している者は4,026万人で、その割合は84.6%であった。給与総額は197兆4,043億円(同2.7%増)、源泉徴収された所得税額8兆5,124億円が占める割合は4.61%となった。年間の平均給与は415万円(同0.3%増)。うち正規は478万円、非正規は170万円となった。業種別では「電気・ガス・熱供給・水道業」の655万円、「金融・保険業」の610万円が高く、最も低いのは「宿泊業・飲食サービス業」の237万円であった。



『黒字申告割合4年連続上昇 法人税等の申告事績—国税庁』

国税庁は先般、平成26事務年度における法人税等の申告事績を取りまとめた。清算中法人を除いた法人数は301万9千、申告は279万4千件。それぞれ前年から微増で、申告割合は前年度比0.2ポイント増の90.1%であったが、申告所得金額の総額は58兆4,433億円(前年度比9.7%増)、申告税額の総額は11兆1,694億円(同2.1%増)と、いずれも5年連続の増加となった。申告所得金額の総額は、過去最高であった。

黒字申告割合は30.6%となり、前年度から1.5ポイント増加して4年連続の上昇を見せた。黒字申告1件当たりの所得金額は、6,826万円(同3.1%増)。一方、申告欠損金額の総額は14兆4,553億円(同13.2%増)で、赤字申告1件当たり欠損金額は745万8千円(同14.8%増)と、いずれも大幅な減少を見せた前年から一転して急な増加となった。復興特別法人税の税額は、前年の約3分の1にあたる4,121億円。

連結法人の法人数は1万3,301(同6.9%増)、申告1,528件(同7.2%増)で、申告所得金額の総額は10兆7,010億円(同24.8%増)。黒字申告1件当たり所得金額は118億3,700万円(同13.1%増)となった。

出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます